

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)
東邦化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	17,548	18,101	35,182
経常利益 (百万円)	310	331	1,126
四半期(当期)純利益 (百万円)	173	177	707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	751	1,111
純資産額 (百万円)	8,184	9,761	9,138
総資産額 (百万円)	42,556	43,566	44,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.15	8.31	33.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	22.2	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	27	2,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,210	599	3,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242	610	113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,544	3,504	4,649

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.51	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善に伴う設備投資の増加、並びに復興需要などの公共投資の増加により内需が堅調に推移、外需も、円安の進展で緩やかながら輸出が増加するなど、着実な景気の回復が続いています。しかし、実体経済への波及はまだら模様で、企業業績の回復にもバラツキがみられます。

化学業界においては、石油化学製品の国内需要が低迷、輸出もアジア向けに持ち直しの動きはあるものの、一方で、円安・原油高による輸入原材料の値上がり企業が企業収益の負担となり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期は製品需要が総じて低調で苦戦いたしました。第2四半期は界面活性剤セグメントや化成品セグメントを中心に回復に転じ、増収を確保しました。

その結果、売上高は、前年同期比5億52百万円、3.2%増収の181億1百万円となりました。

しかし、利益面については、期初から続く原材料価格上昇に対する価格是正の対応の遅れや、中国事業関連の固定費負担などの影響から、第2四半期に入っても収益回復の動きが鈍く、苦戦を余儀なくされました。

その結果、利益面では、営業利益は前年同期比4億3百万円減益の82百万円となりました。一方、経常利益は、円安による為替差益の寄与により前年同期比21百万円増益の3億31百万円、四半期純利益は、前年同期比3百万円増益の1億77百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤は販売減となったものの、一般洗剤が第2四半期に入り大幅に回復し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤の落ち込みを主因に減収となりました。土木建築用薬剤はコンクリート用関連薬剤等が引き続き堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は消泡剤や脱墨剤の落ち込みを主因に減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが振るわず減収となりました。繊維助剤は、染色助剤などが伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億15百万円、2.2%増収の99億14百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2億66百万円減益の2億58百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、第2四半期以降販売が回復したものの前半の落ち込みが響き、減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂や接着剤用向けなどが振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤などが低調に推移し、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比72百万円、4.0%減収の17億32百万円となり、セグメント損失は、61百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、第2四半期に入り海外販売向けが回復し大幅な増収となりましたが、ロジン原料価格の急騰で採算面は苦戦いたしました。石油添加剤は、脱ロウ助剤や油性分散剤が伸長し、増収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤が低調だったものの、全体では若干の増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億93百万円、19.5%増収の24億11百万円となり、セグメント損失は、23百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、電子材料用や医薬品製造用が低調でしたが、プレーキ液用などの一般溶剤が伸長し、増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、開発品は堅調に推移しましたが、既存製品の第1四半期の出遅れが響き、若干の減収となりました。アクリレートは、海外販売向けが低調に推移し減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比8百万円、0.2%増収の39億96百万円となり、セグメント損失は、1億5百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は35億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億45百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27百万円の支出（前年同期は18億12百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億4百万円、減価償却費8億75百万円、たな卸資産の減少額2億5百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額6億44百万円、為替差益4億30百万円、利息の支払額1億63百万円、法人税等の支払額2億41百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億99百万円の支出（前年同期比16億10百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億80百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6億10百万円の支出（前年同期比3億68百万円の支出増）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額2億7百万円、長期借入金の純減額1億53百万円、配当金の支払額1億28百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,084	14.44
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	874	4.09
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	503	2.35
児嶋 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,269	57.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が621株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	15,000		15,000	0.07
計		15,000		15,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,170
受取手形及び売掛金	⁴ 9,214	9,160
たな卸資産	¹ 7,303	¹ 7,156
その他	726	771
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,583	21,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,963	8,890
機械装置及び運搬具(純額)	2,764	2,594
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	3,619	2,335
その他(純額)	1,461	1,377
有形固定資産合計	18,091	18,479
無形固定資産	737	862
投資その他の資産	³ 2,771	³ 2,964
固定資産合計	21,600	22,306
資産合計	44,183	43,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 7,394	6,756
1年内償還予定の社債	1,200	1,400
短期借入金	5,301	5,179
未払法人税等	226	39
賞与引当金	332	339
その他	⁴ 2,244	2,095
流動負債合計	16,698	15,809
固定負債		
社債	4,720	4,520
長期借入金	9,117	8,928
退職給付引当金	2,929	3,009
役員退職慰労引当金	134	113
資産除去債務	55	56
その他	1,389	1,366
固定負債合計	18,346	17,994
負債合計	35,045	33,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,974	6,023
自己株式	3	3
株主資本合計	8,621	8,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	446
為替換算調整勘定	151	574
その他の包括利益累計額合計	454	1,020
少数株主持分	61	70
純資産合計	9,138	9,761
負債純資産合計	44,183	43,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,548	18,101
売上原価	14,999	15,756
売上総利益	2,549	2,345
販売費及び一般管理費	2,063	2,262
営業利益	485	82
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	20
為替差益	-	396
その他	37	41
営業外収益合計	59	459
営業外費用		
支払利息	177	159
その他	57	51
営業外費用合計	235	211
経常利益	310	331
特別損失		
固定資産廃棄損	4	26
投資有価証券評価損	11	-
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	16	26
税金等調整前四半期純利益	293	304
法人税等	119	128
少数株主損益調整前四半期純利益	174	176
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	173	177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	143
為替換算調整勘定	73	431
その他の包括利益合計	17	574
四半期包括利益	156	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	742
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293	304
減価償却費	880	875
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	21
受取利息及び受取配当金	22	21
支払利息	177	159
為替差損益(は益)	20	430
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
固定資産廃棄損	4	26
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	85	110
たな卸資産の増減額(は増加)	424	205
仕入債務の増減額(は減少)	110	644
その他	163	291
小計	2,130	355
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	179	163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	161	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	-
定期預金の払戻による収入	26	28
有形固定資産の取得による支出	2,290	580
有形固定資産の売却による収入	58	-
無形固定資産の取得による支出	11	27
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	28	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	419	207
長期借入れによる収入	1,750	1,550
長期借入金の返済による支出	1,328	1,703
社債の発行による収入	588	688
社債の償還による支出	600	700
リース債務の返済による支出	104	109
配当金の支払額	128	128
少数株主への配当金の支払額	-	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	5,156	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,544	3,504

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	5,718百万円	5,532百万円
仕掛品	356 "	371 "
原材料及び貯蔵品	1,228 "	1,252 "

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	2,013百万円	2,028百万円

- 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高及び上記2受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	8百万円	- 百万円
割引手形	293 "	- "
支払手形	358 "	- "
その他(設備関係支払手形)	24 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	390百万円	435百万円
運賃	652 "	701 "
退職給付費用	54 "	55 "
賞与引当金繰入額	66 "	63 "
研究開発費	326 "	335 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,227百万円	4,170百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	682 "	666 "
現金及び現金同等物	4,544 "	3,504 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,699	1,805	2,017	3,988	17,509	39	17,548	-	17,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	122	122	122	-
計	9,699	1,805	2,017	3,988	17,509	161	17,671	122	17,548
セグメント利益 又は損失()	524	1	17	58	482	33	515	30	485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 30百万円には、棚卸資産の調整額 10百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,914	1,732	2,411	3,996	18,054	47	18,101	-	18,101
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	109	109	109	-
計	9,914	1,732	2,411	3,996	18,054	156	18,210	109	18,101
セグメント利益 又は損失()	258	61	23	105	67	32	99	16	82

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 122百万円及び棚卸資産の調整額 102百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,335	21,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。